

令和 2 年度

寒川町下水道事業特別会計予算書

議案第 14 号

令和 2 年度寒川町下水道事業特別会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度寒川町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水区域面積	770.28 ha
(2)	年間総処理水量	5,358,329 m ³
(3)	一日平均処理水量	14,680 m ³
(4)	主要な建設改良費	
	管渠建設事業費	388,356 千円
	相模川流域下水道建設事業費	33,954 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	下水道事業収益	1,335,228 千円
第 1 項	営業収益	769,081 千円
第 2 項	営業外収益	565,887 千円
第 3 項	特別利益	260 千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	1,317,010 千円
第 1 項	営業費用	1,188,505 千円
第 2 項	営業外費用	127,604 千円
第 3 項	特別損失	401 千円
第 4 項	予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 478,018 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,196 千円、過年度分損益勘定留保資金 20,000 千円及び当年度分損益勘定留保資金 428,822 千円で補填するものとする。)。

収 入	
第1款 資本的収入	500,574 千円
第1項 企業債	355,600 千円
第2項 出資金	55,266 千円
第3項 負担金	28,408 千円
第4項 補助金	61,300 千円
支 出	
第1款 資本的支出	978,592 千円
第1項 建設改良費	458,723 千円
第3項 企業債償還金	519,869 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	令和2年度から 令和5年度まで	350

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公 共 下 水 道 事 業	288,500	普通貸借 又は証券発行。事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	5.0 % 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
相模川流域下水道事業	33,200	同 上	同 上	同 上
資 本 費 平 準 化 債	33,900	同 上	同 上	同 上
計	355,600			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議

会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 101,198 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業助成のため、一般会計からのこの会計への補助金を受ける金額は、164,129 千円である。

令和 2 年 2 月 25 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

令和 2 年度

寒川町下水道事業特別会計
予算に関する説明書

令和2年度寒川町下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			1,335,228	
	1 営業収益		769,081	
		1 下水道使用料	599,976	下水道使用料
		2 他会計負担金	168,566	雨水処理負担金等
		5 その他営業収益	539	指定下水道工事店登録手数料等
	2 営業外収益		565,887	
		2 他会計負担金	83,822	企業債の利息等に対する一般会計負担金
		3 他会計補助金	164,129	一般会計補助金
		7 雑 収 益	1	延滞金
		8 長期前受金戻入	317,935	長期前受金からの収益化額
	3 特別利益		260	
		2 過年度損益修正益	1	過年度収入の修正見込額
		3 その他特別利益	259	過年度長期前受金の収益化額

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			1,317,010	
	1 営業費用		1,188,505	
		1 管 渠 費	107,711	管渠の維持管理に要する経費
		2 相模川流域下水道維持管理事業費	199,162	相模川流域下水道管理事業に要する経費
		3 普 及 指 導 費	2,131	下水道の普及促進に要する経費
		4 総 係 費	103,289	事業活動の全般に要する経費
		5 減 価 償 却 費	776,212	固定資産等の減価償却費
	2 営業外費用		127,604	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	109,604	企業債等の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,000	下水道事業に係る納付すべき消費税及び地方消費税
	3 特別損失		401	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	400	過年度支出の修正見込額
		5 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			500,574	
	1 企 業 債		355,600	
		1 企 業 債	355,600	建設改良費等に対する企業債
	2 出 資 金		55,266	
		1 他 会 計 出 資 金	55,266	建設改良費に対する一般会計 出資金
	3 負 担 金		28,408	
		1 他 会 計 負 担 金	28,408	流域下水道整備事業債（臨時 措置分）等の元金償還に対す る一般会計負担金
	4 補 助 金		61,300	
		2 国 庫 補 助 金	61,300	建設改良費に対する国庫補助 金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			978,592	
	1 建設改良費		458,723	
		1 管渠建設事業費	388,356	管渠整備に要する経費
		2 建設総務費	36,413	建設改良事業の全般に要する 経費
		3 相模川流域下水道建設事業費	33,954	流域下水道建設事業に対する 負担金
	3 企 業 債 償 還 金		519,869	
		1 企業債償還金	519,869	企業債の元金償還金

令和２年度寒川町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位 千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,993
減価償却費	776,212
引当金の増減額（△は減少）	△ 6
長期前受金戻入額	△ 317,935
支払利息及び企業債取扱諸費	109,604
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,199
未払金の増減額（△は減少）	41,591
その他資産及び負債の増減額	△ 33,354

小計	584,906
----	---------

支払利息及び企業債取扱諸費支払額	<u>△ 109,604</u>
------------------	------------------

業務活動によるキャッシュ・フロー	475,302
------------------	---------

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 357,630
無形固定資産の取得による支出	△ 37,376
国庫補助金等による収入	61,300
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>28,408</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,298
------------------	-----------

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	355,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 519,869
他会計からの出資による収入	<u>55,266</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,003
------------------	-----------

資金増加額	61,001
資金期首残高	<u>121,131</u>
資金期末残高	182,132

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	9	12	225	45,793	33,596	79,614	21,584	101,198	
前年度	9	12	450	45,943	33,778	80,171	21,680	101,851	
比較	0	0	△ 225	△ 150	△ 182	△ 557	△ 96	△ 653	

※ 職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本年度	576	5,647	3,000	1,482	20,580	759	1,552
	前年度	1,014	5,716	2,900	1,482	20,519	857	1,290
	比較	△ 438	△ 69	100	0	61	△ 98	262

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	9	12	225	45,793	33,596	79,614	21,584	101,198	
前年度	9	12	450	45,943	33,778	80,171	21,680	101,851	
比較	0	0	△ 225	△ 150	△ 182	△ 557	△ 96	△ 653	

※ 職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本年度	576	5,647	3,000	1,482	20,580	759	1,552
	前年度	1,014	5,716	2,900	1,482	20,519	857	1,290
	比較	△ 438	△ 69	100	0	61	△ 98	262

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
比較	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位 千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本年度	—	—	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—	—
	比較	—	—	—	—	—	—	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 150	1 給与改定に伴う増	51 給与改定に伴うもの 51	
		2 昇給に伴う増	492	平均昇給率 1.29%
		3 その他の減	△ 693	職員数の変動状況 令和2年度計上人員 12人 令和元年度計上人員 12人
職員手当	△ 182	1 制度改正に伴う増	223 地域手当 7 期末勤勉手当 216	
		2 昇給等に伴う増	329 地域手当 59 期末勤勉手当 270	
		3 その他の増減	△ 734 扶養手当 △ 438 地域手当 △ 135 時間外勤務手当 100 期末勤勉手当 △ 425 通勤手当 △ 98 住居手当 262	

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 316,983円
	平均給与月額 394,907円
	平均年齢 41歳4月
平成31年1月1日現在	平均給料月額 317,842円
	平均給与月額 397,904円
	平均年齢 41歳3月

(2) 初 任 給

区分	一般行政職	
	町	国
高 校 卒	円 160,100	円 150,600
大 学 卒	円 188,700	円 182,200

(3) 級 別 職 員 数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	—	—
	2 級	1	8.3
	3 級	3	25.0
	4 級	4	33.3
	5 級	—	—
	6 級	2	16.7
	7 級	2	16.7
	8 級	—	—
	計	12	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	—	—
	2 級	1	8.3
	3 級	3	25.0
	4 級	4	33.3
	5 級	—	—
	6 級	2	16.7
	7 級	2	16.7
	8 級	—	—
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	6 級	7 級
一般行政職	技師	主任主事 主任技師	主任主事 主任技師	副主幹 副技師	課長 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職員数 (A) (人)	1 2	1 2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1 1	1 1
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0
前 年 度	職員数 (A) (人)	1 2	1 2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1 2	1 2
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	9
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	2 . 2 5 0 月分 (1 . 1 7 5)	2 . 2 5 0 月分 (1 . 1 7 5)	4 . 5 0 0 月分 (2 . 3 5 0)	有	
前 年 度	2 . 2 2 5 月分 (1 . 1 7 5)	2 . 2 2 5 月分 (1 . 1 7 5)	4 . 4 5 0 月分 (2 . 3 5 0)	有	
国 の 制 度	2 . 2 5 0 月分 (1 . 1 7 5)	2 . 2 5 0 月分 (1 . 1 7 5)	4 . 5 0 0 月分 (2 . 3 5 0)	有	

※表中 () は、再任用職員の支給率です。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者(月分)	2 5 年勤続 の者(月分)	3 5 年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支 給 率 等	月分 2 4 . 5 8 6 8 7 5	月分 3 3 . 2 7 0 7 5	月分 4 7 . 7 0 9	月分 4 7 . 7 0 9	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	1 級地	2 級地	3 級地	4 級地	5 級地	6 級地	7 級地	その他
支 給 率 等 (%)	—	—	—	—	—	—	—	11.8
支給対象職員数 (人)	—	—	—	—	—	—	—	12
国の指定基準に基づく支給 率 (%)	20	16	15	12	10	6	3	—

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	○配偶者 6,500円 ○子 10,000円 ○配偶者・子以外 6,500円 ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない
住居手当	異なる	○借家（限度） 28,800円 ○持家 7,000円
通勤手当	異なる	○交通機関利用者 全額 ○2～5km未満 3,300円 ○5～10km未満 4,800円 ○10～15km未満 7,200円 ○15～20km未満 9,300円 ○20～25km未満 11,800円

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
平成29年度から 令和2年度まで	損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息を補償する。	—	—	350
平成30年度から 令和3年度まで	損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息を補償する。	—	—	350
令和元年度から 令和4年度まで	損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息を補償する。	—	—	350
令和2年度から 令和5年度まで	損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息を補償する。	—	—	350

令和2年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	168,735	
	イ 構 築 物	23,754,079	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,159,769</u>	19,594,310
	ウ 機 械 及 び 装 置	182,180	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 41,516</u>	140,664
	エ 車 両 及 び 運 搬 具	338	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 276</u>	62
	オ 工 具、器 具 及 び 備 品	199	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	<u>199</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		19,903,970
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	<u>958,062</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		958,062
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金	<u>2,080</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,080</u>
	固 定 資 産 合 計		20,864,112
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	182,132	
	(2) 未 収 金	106,287	
	(3) 貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,398</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>287,021</u>

資 産 合 計

21,151,133

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,284,013

企業債合計

5,284,013

固定負債合計

5,284,013

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

492,318

企業債合計

492,318

(2) 未払金

237,141

(3) 引当金

ア 賞与引当金

6,861

引当金合計

6,861

(4) その他流動負債

ア 預り金

100

その他流動負債合計

100

流動負債合計

736,420

5 繰延収益

(1) 長期前受金

10,440,783

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,868,983

繰延収益合計

8,571,800

負債合計

14,592,233

資本の部

6 資本金

6,392,733

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

24,627

イ 補助金

116,107

資本剰余金合計

140,734

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

25,433

利益剰余金合計

25,433

剰余金合計

166,167

資本合計

6,558,900

負債資本合計

21,151,133

注記 令和2年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10年～30年

器具及び備品 5年～15年

車両及び運搬具 4年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年～50年

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,582,621千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 4,756 千円

1年超 17,832 千円

計 22,588 千円

令和元年度寒川町下水道事業特別会計予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	536,890		
(2) 他会計負担金	162,737		
(3) その他営業収益	<u>558</u>	700,185	
2 営業費用			
(1) 管渠費	92,673		
(2) 相模川流域下水道維持管理事業費	184,307		
(3) 普及指導費	1,914		
(4) 総係費	102,211		
(5) 減価償却費	<u>768,789</u>		
(6) 資産減耗費	<u>1,824</u>	<u>1,151,718</u>	
営業利益 (△は営業損失)			△ 451,533
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	96,333		
(2) 他会計補助金	169,118		
(3) 雑収益	1		
(4) 長期前受金戻入	<u>315,342</u>	580,794	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	124,692		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>124,692</u>	<u>456,102</u>
経常利益 (△は経常損失)			4,569
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	<u>153</u>	154	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	370		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>371</u>	<u>△ 217</u>
当年度純利益 (△は当年度純損失)			4,352
前年度繰越利益剰余金			<u>10,087</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>14,439</u>

令和元年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	168,735	
	イ 構 築 物	23,373,810	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,449,374</u>	19,924,436
	ウ 機 械 及 び 装 置	182,180	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,038</u>	148,142
	エ 車 両 及 び 運 搬 具	338	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 276</u>	62
	オ 工 具、器 具 及 び 備 品	199	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	<u>199</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		20,241,574
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	<u>979,025</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		979,025
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金	<u>2,080</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,080</u>
	固 定 資 産 合 計		21,222,679
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	121,131	
(2)	未 収 金	104,088	
(3)	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,566</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>223,653</u>
	資 産 合 計		<u>21,446,332</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,420,731

企業債合計

5,420,731

固定負債合計

5,420,731

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

519,869

企業債合計

519,869

(2) 未払金

172,912

(3) 引当金

ア 賞与引当金

6,699

引当金合計

6,699

(4) その他流動負債

ア 預り金

100

その他流動負債合計

100

流動負債合計

699,580

5 繰延収益

(1) 長期前受金

10,384,429

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,551,049

繰延収益合計

8,833,380

負債合計

14,953,691

資本の部

6 資本金

6,337,467

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

ア 受贈財産評価額

24,628

イ 補助金

116,107

資本金剰余金合計

140,735

(2) 利益剰余金

ア 当年度末処分利益剰余金

14,439

利益剰余金合計

14,439

剰余金合計

155,174

資本合計

6,492,641

負債資本合計

21,446,332

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10年～30年
器具及び備品	5年～15年
車両及び運搬具	4年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	35年～50年
-------	---------

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,506,605千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,698 千円
1年超	1,189 千円
計	6,887 千円

令 和 2 年 度 寒 川 町 下 水 道 事 業
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益	1,335,228	1,332,882	2,346
1 営業収益	769,081	747,615	21,466
1 下水道使用料	599,976	585,252	14,724
2 他会計負担金	168,566	161,805	6,761
5 その他営業収益	539	558	△ 19
2 営業外収益	565,887	585,100	△ 19,213
2 他会計負担金	83,822	100,639	△ 16,817
3 他会計補助金	164,129	169,118	△ 4,989
7 雑収益	1	1	0
8 長期前受金戻入	317,935	315,342	2,593
3 特別利益	260	167	93
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	259	166	93

特 別 会 計 予 算 説 明 書
及 び 支 出

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道使用料	599,976	1 下水道使用料	599,976
1 一般会計負担金	168,566	1 雨水処理負担金	146,947
		2 水質規制費負担金	20,593
		3 水洗便所等普及費負担金	1,026
1 手数料	539	1 登録手数料	330
		2 諸証明手数料	209
1 一般会計負担金	83,822	1 雨水処理負担金	18,553
		2 臨時財政特例債等負担金	5,613
		3 分流式下水道負担金	59,416
		4 その他負担金	240
1 一般会計補助金	164,129	1 一般会計補助金	164,129
1 雑収益	1	4 延滞金	1
1 有形固定資産長期前受金戻入	292,679	1 有形固定資産長期前受金戻入	292,679
2 無形固定資産長期前受金戻入	935	1 無形固定資産長期前受金戻入	935
3 元金繰入金長期前受金戻入	24,321	1 元金繰入金長期前受金戻入	24,321
1 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1
1 その他特別利益	259	2 その他特別利益	259

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用	1,317,010	1,326,866	△ 9,856
1 営業費用	1,188,505	1,182,548	5,957
1 管渠費	107,711	101,538	6,173
2 相模川流域下水道維持管理事業費	199,162	202,738	△ 3,576
3 普及指導費	2,131	2,063	68
4 総係費	103,289	106,620	△ 3,331

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
9 備用品費	29	01 施設管理事業費	107,711
13 光熱水費	444	01 下水道維持補修事業費	106,458
16 修繕費	200	02 下水道台帳管理費	1,253
22 委託料	95,626		
24 賃借料	71		
25 工事請負費	9,673		
26 材料費	63		
27 負担金	1,455		
28 補助交付金	150		
27 負担金	199,162	01 相模川流域下水道維持管理事業費	199,162
		01 相模川流域下水道維持管理事業費	199,162
22 委託料	1,015	01 水質規制事業費	1,015
		01 水質規制事業費	1,015
28 補助交付金	1,116	02 水洗便所等普及事業費	1,116
		01 水洗便所等普及事業費	1,116
1 給料	29,994	01 職員給与費	65,436
2 職員手当等	16,802	01 職員給与費	65,436
3 法定福利費	13,968	02 一般管理費	37,853
4 賞与引当金繰入額	4,447	01 一般管理費	37,853
5 報酬	225		
8 旅費	53		
9 備用品費	511		
10 燃料費	134		
16 修繕費	67		

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 減価償却費	776,212	769,589	6,623
	2 営業外費用	127,604	143,417	△ 15,813
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	109,604	124,692	△ 15,088
	2 消費税及び地方消費税	18,000	18,725	△ 725
	3 特別損失	401	401	0
	4 過年度損益修正損	400	400	0
	5 その他特別損失	1	1	0
	4 予備費	500	500	0
	1 予備費	500	500	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
17 被服費	33		
18 通信運搬費	19		
20 保険料	29		
22 委託料	25,654		
24 賃借料	4,877		
27 負担金	6,057		
31 雑費	100		
32 貸倒引当金繰入額	319		
34 有形固定資産減価償却費	717,873	01 有形固定資産減価償却費	717,873
		01 有形固定資産減価償却費	717,873
35 無形固定資産減価償却費	58,339	02 無形固定資産減価償却費	58,339
		01 無形固定資産減価償却費	58,339
39 下水道債支払利息	108,835	01 企業債利息	108,835
		01 企業債利息	108,835
41 一時借入金支払利息	769	03 一時借入金利息	769
		01 一時借入金利息	769
44 消費税及び地方消費税	18,000	01 消費税及び地方消費税	18,000
		01 消費税及び地方消費税	18,000
50 過年度損益修正損	400	01 過年度損益修正損	400
		01 過年度損益修正損	400
51 その他特別損失	1	01 その他特別損失	1
		01 その他特別損失	1
90 予備費	500		

令和 2 年 度 寒 川 町 下 水 道 事 業
資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入	500,574	473,855	26,719
1 企業債	355,600	309,100	46,500
1 企業債	355,600	309,100	46,500
2 出資金	55,266	42,753	12,513
1 他会計出資金	55,266	42,753	12,513
3 負担金	28,408	45,802	△ 17,394
1 他会計負担金	28,408	30,802	△ 2,394
3 県負担金	0	15,000	△ 15,000
4 補助金	61,300	76,200	△ 14,900
2 国庫補助金	61,300	76,200	△ 14,900

特 別 会 計 予 算 説 明 書
及 び 支 出

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公共下水道事業債	288,500	1 公共下水道事業債	288,500
2 流域下水道事業債	33,200	1 流域下水道事業債	33,200
3 資本費平準化債	33,900	1 資本費平準化債	33,900
1 一般会計出資金	55,266	1 一般会計出資金	55,266
1 一般会計負担金	28,408	2 臨時財政特例債等負担金	28,408
1 県負担金	0	1 県負担金	0
1 国庫補助金	61,300	1 社会資本整備総合交付金	61,300

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出	978, 592	942, 936	35, 656
1 建設改良費	458, 723	416, 765	41, 958
1 管渠建設事業費	388, 356	347, 893	40, 463
2 建設総務費	36, 413	35, 451	962
3 相模川流域下水道建設事業費	33, 954	33, 421	533
3 企業債償還金	519, 869	526, 171	△ 6, 302
1 企業債償還金	519, 869	526, 171	△ 6, 302

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 委託料	33,650	01 下水道整備事業費	388,356
23 使用料	396	01 下水道整備事業費	299,396
25 工事請負費	290,950	02 下水道調整区域整備事業費	88,960
27 負担金	52,260		
29 補償費	11,100		
1 給料	15,799	01 職員給与費	36,002
2 職員手当等	10,173	01 職員給与費	36,002
3 法定福利費	7,616	02 一般管理費	411
4 賞与引当金繰入額	2,414	01 一般管理費	411
8 旅費	60		
9 備用品費	328		
12 印刷製本費	23		
27 負担金	33,954	01 相模川流域下水道建設事業費	33,954
		01 相模川流域下水道建設事業費	33,954
54 下水道事業債償還金	519,869	01 企業債償還金	519,869
		01 企業債償還金	519,869